

## 円高対策への期待感に伴う円高一服で、日本株は輸出関連株主導で持ち直す

2010年8月27日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 米景気減速懸念が拭えず、NYダウは10,000ドルの大台を割り込む

欧州株式市場は好決算の発表が相次いだことなどから3日ぶりに反発しました。一方、欧州債券市場ではギリシャ10年金利は6日連続で上昇したほか、スペイン、ポルトガル、アイルランドなどの国債利回りも上昇基調が続き、いずれも対独スプレッドは拡大しました。アイルランドの短期国債入札が予定額の上限で調達できたことは安心感につながりましたが、スペイン市場で「徴収済みの付加価値税を同国裁判所が無効とした」との一部メディアが伝えたことから、スペインの財政悪化懸念が広がりました。同国政府はこの報道を否定しましたが、市場では欧州の財政赤字問題に対する懸念が根強く、各国の財政運営の行方に神経質になっている様子が窺えます。

一方、米国株式市場は欧州株高や週間の新規失業保険申請件数が予想よりも低下したことなどを好感して買い先行で始まりました。しかし、4-6月期米GDP改定、バーナンキFRB議長講演等を控えて投資家の様子見姿勢は根強く、引けにかけて失速し、NYダウは約1ヶ月半ぶりの10,000ドルの大台を割り込んで引けました。

米週間失業保険申請件数は前週比▲3.1万件減の47.3万件と予想(49.0万件)を下回りました。ただし、4週移動平均でみると09年11月以来、最高水準となり、雇用環境の回復力の弱さが窺われる結果でした。

米国の10年国債利回りは2.476%まで低下し、為替市場ではドルが6日ぶりに反落となりました。一方、ユーロは強く、ドルや円に対して堅調でした。ユーロが堅調だった背景にはドイツの消費者信頼感調査が好内容であったほか、アイルランド国債入札が無事通過したこと、フランス首相が同国の今年の成長率について政府目標(1.4%)を上回る可能性を示唆したことなどが追い風となりました。

商品市場ではドル安を受けて、原油が2日続伸となったほか、銅などの非鉄金属も軒並み大幅反発でした。

### 円高対策への思惑からショートカバーが入り、日本株は後場プラスに転じる

国内株は軟調に始まりました。不動産、水産以外マイナスで、下落率上位には証券や保険などの金融関連株や市況関連株が並びました。主力の輸出関連株が弱く、相場全体を押し下げました。前場では6割程度の銘柄が下落して安値更新銘柄も100を超えていましたが、後場に入り、雰囲気は一転しました。きっかけとなったのは、正午頃に「首相が円高対策の対処方針表明」と伝わったことでした。これを受けて円は全面安の展開となりました。日本株は後場、下げ幅を縮小して始まり、まもなく日経平均株価は8,900円台を回復しました。「会見は15時以降」と伝わり、買いの勢いが緩やかになる場面もありましたが、その後は先物中心にショートカバーが断続的に入り、株価指数を一気に押し上げました。現物市場でも前場は軟調だった輸出関連株中心に急速に値を戻し、相場上昇に寄与しました。結局、大引けにかけて7割以上の銘柄が上昇し、日経平均株価は+84円高の8,991円で引けました。

来週は米国ではISM製造業・非製造業景況感指数や雇用統計などの重要なマクロ経済指標を控えており、動きにくい展開が予想されます。テクニカル面では割安感が出てきていますが、米雇用統計の発表までは投資家の様子見姿勢は強いことから上昇余地も限られ、狭いレンジ内での推移が予想されます。

以上